

2022(令和4)年度

事業計画書

自 2022(令和4年)年4月 1日

至 2023(令和5年)年3月31日

公益財団法人京都高度技術研究所

目 次

I はじめに

II 公益事業1 研究開発事業を通じて、京都地域の科学技術の振興を目的とする事業

1 先端的研究開発事業

- (1) ヘルスケア分野における健康データ利活用技術に関する研究開発事業
- (2) A I（人工知能）技術の研究開発事業
- (3) I o Tデバイスの高度化に関する研究開発事業

2 研究成果の応用・普及事業

- (1) 観光・交通関連のビッグデータの応用研究事業
- (2) I o T（モノのインターネット）技術の環境計測への応用事業
- (3) X R技術の応用研究事業
- (4) 中小企業へのA I導入支援事業
- (5) メタバースなど新規I C T分野の活用方法の実証及び情報発信

3 環境分野における研究開発事業

- (1) P H A系バイオプラスチックのライフサイクル実証と用途展開システム解析
- (2) ごみ焼却施設の排熱を熱源とする化学蓄熱材を用いた熱輸送技術の実証事業

III 公益事業2 中小企業の新事業創出、経営革新等の支援事業を通じて、京都地域の産業振興を目的とする事業

1 新事業の創出を目指した支援事業

- (1) 地域プラットフォーム事業
- (2) 未来創造型企業支援プロジェクト事業
- (3) 新事業創出のための競争的資金獲得支援事業
- (4) インキュベーション支援事業
- (5) 地域企業のデジタルトランスフォーメーション（D X）推進事業
- (6) 起業家・専門家・中核人材育成事業
- (7) 京都スタートアップ・エコシステム推進
- (8) 京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業
- (9) 京都大学イノベーションプラザを拠点とした新産業創出支援事業
- (10) 次世代産業×大学発ベンチャー 社会課題解決のための技術開発プロジェクト
- (11) 京都スマートエコノミー推進事業

2 ライフサイエンス分野における産学公連携事業

- (1) 京都市ライフイノベーション創出支援センターにおける産学公連携支援事業

3 環境・エネルギー分野における産学公連携事業

- (1) PHA系バイオプラスチックのライフサイクル実証と用途展開システム解析

4 経営支援事業

- (1) 中小企業パワーアッププロジェクト事業
- (2) 中小企業外国出願支援事業及び海外展開の支援

5 金融支援事業

- (1) 直接貸付にかかる債権回収事業

IV 公益事業3 産学公連携により、京都地域の産業競争力の強化と新事業の創出を図ることを目的とする事業

1 産学公連携による技術の橋渡し支援事業

- (1) 技術の橋渡し拠点運営事業

V その他事業 情報関連等事業

1 地域・自治体へのICT（情報通信技術）の展開事業

- (1) 自治体等のICT利活用の効率化推進事業
- (2) 京都市、外郭団体の情報通信システム運用事業
- (3) アプリケーションソフト開発実証・開発指導事業
- (4) 地域情報基盤の運営事業
- (5) AzCalc（保護者負担経費会計システム）のクラウド事業
- (6) スマートフォンソフトウェア開発技術の活用事業

2 研究成果の応用・普及事業

- (1) コンピュータシステム教育用教材の普及事業
- (2) 産業用ネットワークの国際標準規格（EtherCAT）製品の認証事業
- (3) データプラットフォーム事業

3 バイオマス利用促進事業

- (1) バイオマス利用研究会
- (2) 地域バイオマスを含む循環型社会研究

4 賃貸事業

I はじめに

公益財団法人京都高度技術研究所（ASTEM）は、昭和63年に、京都市、京都府、地元産業界、産業支援機関及び地元金融機関の出捐を受けて、科学技術の振興と地域社会の発展に寄与することを目的に設立した。以来、ICT分野、ライフサイエンス分野、グリーン分野などの様々な科学技術分野の振興事業、企業や大学、公的研究機関との産学公連携による新事業の創出・育成・事業化支援、中小企業の経営改善・経営革新に対する支援など、総合的な産業支援機関としての役割を果たすべく幅広い事業に取り組んできた。

平成31年3月に、新たな時代の要請に応えるため、今後5年間における活動指針等を示した「ASTEM第Ⅲ期中期計画（2019年度～2023年度）」では、ASTEMの10年先のあるべき姿、社会に提供する価値として4つの基本方針（ビジョン）を掲げている。

- ① 地域の様々な産業と企業が支え合う産業連関都市の形成
- ② 先端情報と未来社会の課題を先取りした研究活動、新規ビジネスの創出
- ③ 持続可能な社会の構築に向けた先導的取組の推進
- ④ 未来の社会において活躍できる人材の育成

5箇年計画の後半にあたる令和4年度は、引き続きこの間の取組を推進するとともに、さらなる効果を発揮できるよう重点的に次のような取組に努めていく。

地域産業活性化に向けては、社会課題の解決に挑戦するスタートアップ等への支援や、中小企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）を後押し、新たなビジネス展開に挑戦しようとする、中小企業の支援に取り組む。

ICT研究開発の推進においては、今後の成長が期待されるヘルスケア分野での研究開発テーマ及びそれを支えるAI、IoT等の先端ICT技術開発に取り組んでいくとともに、幅広い知見により課題解決を図るなど、企業活動支援に取り組む。

また、環境分野における研究開発においては、令和元年から3年にわたって環境省から受託し、環境にやさしい「生分解性プラスチック」の製造・利用等の実証に取り組んだ成果のスケールアップ、社会実装化をすすめるべく、引き続き、環境省や京都市、企業等と連携し、新たな資源循環システムの構築に向けて取り組む。

さらに、産学連携の拠点である京都市ライフイノベーション創出支援センター、京都市成長産業創造センター及び京都市桂イノベーションセンターの各拠点を含むオールASTEMの連携を更に強化し、事業の効果を一層高めるよう引き続き取り組んでいく。

今後とも、行政、大学・研究機関、産業支援機関及び金融機関との連携・協力のもと、中小・ベンチャー企業、起業家等の多様なニーズに対し、適時適切な支援を行い、「科学技術の振興や企業経営に関する支援を通じて、地域産業の発展と市民生活の向上に寄与する」という使命の実現に向けて総力を挙げて取り組んでいく。

Ⅱ 公益事業 1 研究開発事業を通じて、京都地域の科学技術の振興を目的とする事業

1 先端的研究開発事業

【趣旨・目的】当財団がこれまで培ってきたICT（情報通信技術）分野を中心とする研究開発技術を活用し、大学、研究機関、企業等との幅広い連携のもと、革新的な技術を生み出していく。この成果の企業・産業界での導入と、導入による利便性の向上などにより、地域産業の活性化に寄与することを目的に先端的研究開発を行っていく。

【事業内容】

(1) ヘルスケア分野における健康データ利活用技術に関する研究開発事業

PHR（Personal Health Record）等個人の社会生活で発生する様々な健康データの蓄積・解析・情報連携技術に関する研究開発を行い、健康寿命の延伸に関する課題解決を図る。

《研究テーマ》

- ・ 日常生活での心身モニタリングによるストレス評価と疾病リスクの予測についての検討

(2) AI（人工知能）技術の研究開発事業

画像・映像データやセンサーから取得されたデータを対象とした特徴抽出・分類・識別・認識等について、ディープラーニングを中心とした手法の応用に関する研究開発を行う。

《研究テーマ》

- ・ 企業と連携したIoT、AI等の技術を応用した生産技術の高度化に関する研究開発
- ・ 京都市動物園と連携した動物園におけるデータ活用に関する研究開発

(3) IoTデバイスの高度化に関する研究開発事業

モデルベース設計技術の研究を大学と共同で行い、リアルタイム性を要する制御を高度化する設計環境を実現する。

《研究テーマ》

- ・ リアルタイムOSをハードウェア化して高速化するバイナリ合成技術の研究

2 研究成果の応用・普及事業

【趣旨・目的】当財団のこれまでの研究開発事業により得られた研究成果の普及・啓発や、これまで培ってきたノウハウの活用等を通じて、ICT（情報通信技術）分野での先端的研究開発の推進に寄与する応用・普及事業に取り組む。

【事業内容】

(1) 観光・交通関連のビッグデータの応用研究事業

I C T技術を幅広く応用し、観光・交通関連のビッグデータを収集しデータ活用方法を検討する。

(2) I o T（モノのインターネット）技術の環境計測への応用事業

土砂災害等が想定される地域において、斜面や降雨状況を把握するためのL P W A等を応用したセンサーネットワークを展開し、地域防災に活用する研究開発事業を展開する。

(3) X R技術の応用研究事業

- ・AR/V R表示技術を汎用モジュール化し、主に観光分野において他都市へ展開する。
- ・高次脳機能障害や認知症の行動分析に取り入れ効果等の研究開発を行う。

(4) 中小企業へのA I 導入支援事業

A I 導入を検討している中小企業に対して、データ蓄積、P o C（Proof of Concept；概念実証）実施、システム化の支援を行う。

(5) メタバースなど新規I C T分野の活用方法の実証及び情報発信

世界的に大きな市場規模が予測される「メタバース」について、機器・サービスの実証を通じた情報発信を行うとともに、技術力の蓄積を行い、中小企業の参入支援やマッチングなどを行う。

3 環境分野における研究開発事業

【趣旨・目的】平成9年に開催された「地球温暖化防止会議（C O P 3）」の開催都市であった京都市は、これを契機として地球環境分野に関する取組を進めてきた。こうした背景のもと、当財団が持つ産学公の人的ネットワークや新事業創出のノウハウを最大限に活かしながら、エネルギー・環境技術の一層の技術革新を促し、新事業の創出と持続可能な社会の実現に資するよう、環境分野における研究開発事業を行っていく。

【事業内容】

(1) P H A系バイオプラスチックのライフサイクル実証と用途展開システム解析

令和元年～3年度事業では、廃食用油を原料にP H A系バイオプラスチックを製造する技術を確立するとともに、モデル地域において、P H A系バイオプラスチック製生ごみ袋で生ごみを回収してバイオガス化を行うシステムを試行的に運用した。令和4・5年度は、その成果のスケールアップ・社会実装化を進めるべく、P H A系バイオプラスチックの特性を活かした用途の更なる展開・製品開発を進めるとともに、各用途に対応するリサイクルシステムの検討を行う。なお、京都での越冬を実現した国産原料開発については、中長期的な取組が求められる中、国内栽培

化に一定の目途をつけることを目指す。これらを通じ、PHA系バイオプラスチックのライフサイクル実証と用途展開システム解析を行う。

(2) ごみ焼却施設の排熱を熱源とする化学蓄熱材を用いた熱輸送技術の実証事業

ごみ焼却施設の廃ガスを排熱源とし、従来方式に比べ5倍の蓄熱量/単位容量を確保し、かつ熱保存性に優れる化学蓄熱材（酸化マグネシウム）を用いたオフライン方式熱輸送システムの利用有効性の実証を行う。特に、ごみ焼却施設で必要な熱量を取り出せるか、この熱を効率的に輸送し、熱利用先で放出できるか、システム全体でのCO₂削減効果、経済効果等を実証・評価する。

Ⅲ 公益事業2 中小企業の新事業創出、経営革新等の支援事業を通じて、京都地域の産業振興を目的とする事業

【趣旨・目的】京都市の施策と連動し、京都市域における創業者や中小企業に対して適切な支援を行う新事業創出のための中核的支援機関として、産業支援機関、大学、金融機関、行政等との幅広い連携のもと、研究開発、人材育成、資金調達、販路開拓等まで適時適切な支援を行い、新事業の創出を促していく。

新事業の創出に当たっては、とりわけ、国が政策的、且つ重点的に進めている「ライフサイエンス分野」と「環境分野」に軸足を置き、当財団が培ってきた大学、研究機関、企業、産業支援機関、行政などのオール京都体制で産学公連携による共同研究開発、事業化への取組を推進していく。

また、中小企業者が抱える様々な課題を解決し経営革新を行うため、各種の支援事業を実施することにより、京都経済の中核を担いグローバルな展開を図る中小企業の成長・発展を促進していく。

1 新事業の創出を目指した支援事業

【趣旨・目的】京都市域の産業支援機関として、他の産業支援機関、大学、金融機関、行政等との幅広い連携のもと、創業者や中小企業に対して研究開発や事業化、人材育成、資金調達、販路開拓等の支援を行い新事業の創出を促進する。

【事業内容】

(1) 地域プラットフォーム事業

新分野・新市場へ参入し、新規事業を創出するためには、幅広い分野での情報収集や多様な人材との交流等を行うことが効果的であることから、起業家、経営者、研究者等が集い、情報交換などが自由にできるコミュニティー（イノベーション創出コミュニティー・STC³）を拡充・整備し、会員間の交流を支援することで起業や事業が推進しやすい環境を構築する。インキュベーションマネージャーを配置し

て、事業運営に必要となる様々なスキルアップセミナーの開催などを行い、起業家などのイノベーション人材を育成する。

(2) 未来創造型企業支援プロジェクト事業

独創的な技術やビジネスモデルで新規事業を展開しようとしているベンチャー企業の事業計画を募集し、有識者等で構成する審査委員会で評価し、「京都市ベンチャー企業目利きAランク」に認定する。認定の候補となる有望なベンチャー企業の発掘から育成まで一貫した支援を行い、認定後は、コーディネータによる事業化支援や、金融投資機関へのPR活動など、効果的な支援策を集中的に投入することにより、次代の京都経済を担うベンチャー企業の創出・成長発展を促していく。また、Aランク認定企業の交流の場となっている「共生の会」の運営をサポートし、認定企業における事業連携の促進に向けたイベント等にも取り組んでいく。

(3) 新事業創出のための競争的資金獲得支援事業

中小・ベンチャー企業が大学や公設試験研究機関等の研究機関と連携して実施する、事業化・製品化に繋がる可能性の高い研究開発や試作品開発等について、資金調達や研究開発プロジェクトの管理に関する支援を行う。具体的には、当財団が事業管理機関となり、これまでに構築してきたネットワークやノウハウを活かして、産学公連携による共同研究体制の形成等を支援し、国等の競争的資金獲得をサポートする。また、国等の事業に採択された後は、研究開発プロジェクトの進捗管理を行う。これにより、地域の中小・ベンチャー企業の新事業創出に向けた研究開発を促進し、ひいては京都地域の産業の振興につなげていく。

(4) インキュベーション支援事業

独立行政法人中小企業基盤整備機構が市内に設置したインキュベーション施設に入居しているベンチャー企業の経営支援や事業化支援を行う「インキュベーションマネージャー」を配置する。これにより、企業における事業の円滑な立ち上げを支援するとともに、産業振興につながる新事業の創出を促す。

(5) 地域企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）推進事業

国や地方自治体との連携により、DXに関する情報提供や人材育成、専門家派遣などを通じて、地域の中堅・中小企業のDX推進を図る。これにより、企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、新たな製品やサービス、ビジネスモデルを変革する活動を支援する。

(6) 起業家・専門家・中核人材育成事業

京都市内の大学や京都大学デザインイノベーションコンソーシアムとの連携により、起業や新事業の創出に不可欠な「発想力」、「企画力」、「俯瞰力」を身に付けたイノベーション人材の育成を図り、地域産業の活性化に寄与する。

(7) 京都スタートアップ・エコシステム推進事業

京都域内の産業支援機関等との連携により、スタートアップ・エコシステムを整備・拡充するとともに、世界に伍するスタートアップの創出を図る。具体的な事業は、以下のとおり。

ア スタートアップによる社会課題解決事業

様々な社会課題の解決に向けて、革新的な技術や斬新なアイデアをもつ創業間もないスタートアップや創業予定者を対象に活動経費の一部を補助し、スタートアップによる社会課題解決を推進する。

イ 学生・留学生とスタートアップとの交流会

京都市わかもの就職支援センターやジェトロ京都等と連携し、京都の大学生、留学生とスタートアップとの交流の場を創出することでスタートアップの人的資源確保を支援する。

ウ KYOTOオープンイノベーションカンファレンス

大手企業等のニーズや共同研究テーマを紹介し、スタートアップとのマッチングの場を創出するとともに、スタートアップの販路開拓及び知的財産保護のための支援を実施する。

エ スタートアップビザを活用した外国人起業活動促進事業

京都海外ビジネスセンター及びジェトロ京都等との連携により、京都で起業活動を展開しようとする留学生・外国人起業家を対象に、スタートアップビザの活用促進やイノベーション創出コミュニティー・STC³での起業支援（知識習得セミナー、マッチング等）を実施する。

オ ユース・アントレプレナーシップ事業

若者の起業家マインドを醸成するため、市内の学校に通う中高校生等を対象に、起業家教育の専門家やスタートアップ等の経営者による講演会やアントレプレナーシップの醸成に資するプログラム等を開催する。

(8) 京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業

まちづくり、商店街の活性化、介護・福祉対策、環境保護対策、就学・就職対策等の従来は「公」が行ってきた社会的課題の解決は、その質と量の広がりに伴って「公」のみでは対応しきれない状態となっている。このため、これらの社会的課題の解決をビジネスチャンスとして捉え、ソーシャルビジネスを展開する「民」による活動を支援することにより、持続的社会的形成を目指した新事業の創出を促し、社会課題の解決を図る。

(9) 京都大学イノベーションプラザを拠点とした新産業創出支援事業

京都地域における新産業創出に向け、京都大学イノベーションプラザに京都大学工学研究科等との産学連携を促進するコーディネータを配置する。具体的には、京大桂ベンチャープラザに入居するベンチャー企業や地域企業等の産学連携ニーズ

を把握し、京大桂UR A等に働きかけて、ニーズに関連する大学研究室を紹介、共同研究や研究開発プロジェクトの創出を図る。なお、必要となる研究開発資金等については、他部署とも連携しながら、競争的資金の獲得を視野に入れる。

(10) 次世代産業×大学発ベンチャー 社会課題解決のための技術開発プロジェクト

京都市が課題解決に取り組む社会課題の解決をテーマに、京都大学をはじめとした京都市内の大学研究者や大学発ベンチャーが保有する技術シーズ（AI、ロボット、ヘルスケア関連技術等）の社会実装を支援し、次世代産業の創出を目指す。

(11) 京都スマートエコノミー推進事業

ア 京都グリーンケミカル・ネットワークの運営

京都の強みである化学技術領域において産学公連携による研究開発を強化し、環境及びエネルギー問題の解決に資するグリーン技術を確立するための人材を育成するとともに、その成果をもとに企業マッチング、プロジェクト創出を図る。具体的には、今後の成長分野として期待されているグリーン産業（経済発展と環境保全を両立させる産業）の振興を目的に設立された「京都グリーンケミカル・ネットワーク」（平成26年7月3日設立。会員：企業、大学・公的研究機関及びその研究者。）の総会及び幹事会の運営、人材育成事業及び企業マッチング、プロジェクト創出の機会を増やすため、京都スマートシティエキスポや本事業の推進に当たり相乗効果が期待されるシンポジウム等と連携した事業を行う。

イ スマートシティ京都研究会の運営

京都の都市特性を生かし、エネルギーの最適化をはじめ地域の抱える諸課題を解決しムダのないスマートな社会システムとして、「京都ならではのスマートシティ」の構築に向けた事業を行う。

ウ 革新的パワーエレクトロニクス実装・事業化推進事業

京都大学が大手企業と連携して取り組んでいるオープンイノベーション機構や産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（OPERA）と連携し、地域企業によるパワーエレクトロニクスの産業クラスター形成を目指す。具体的には、大きな省エネ効果が期待されるSiCを用いた次世代パワーデバイス等のパワーエレクトロニクスの実用化を促進するため、中小企業への研究開発助成や専任コーディネータによる研究開発支援等を行う。

2 ライフサイエンス分野における産学公連携事業

【趣旨・目的】京都には、生物学、医学、薬学、農学、工学等の分野において、多様で高度な研究成果を誇る大学や研究機関が、また、分析・解析技術、電子技術、ICT技術等、最先端の高い技術力を有する企業が数多く存在している。こうした京都の持つ優位性を活かして新事業を創出し産業振興を図るため、

京都市が平成27年3月に策定した「京都市ライフイノベーション推進戦略」に基づき、この間当財団が培ってきた産学公の人的ネットワークや新事業創出のノウハウを最大限に活かしながら、ライフサイエンス分野における産学公連携事業を行っていく。

【事業内容】

(1) 京都市ライフイノベーション創出支援センターにおける産学公連携支援事業

京都市ライフイノベーション創出支援センターを中心に、今後成長が期待される再生医療をはじめとするライフサイエンス分野において、新たな医療機器や医薬品等の創出につながる研究開発や事業化促進に向けた支援を行う。具体的には、企業や大学などからの相談対応、中小・ベンチャー企業等への研究開発助成、ライフサイエンスベンチャー創出のための起業人材育成プログラム等を実施することにより、京都地域の産業振興を図っていく。令和4年度においては、医療・ライフサイエンス分野における優れた研究シーズを発掘し、さらなる大学発ベンチャー創出に繋げることを目指す。

3 環境・エネルギー分野における産学公連携事業

【趣旨・目的】平成9年に開催された「地球温暖化防止会議（COP3）」の開催都市であった京都市は、これを契機として地球環境分野に関する取組を進めてきた。こうした背景のもと、当財団が持つ産学公の人的ネットワークや新事業創出のノウハウを最大限に活かしながら、エネルギー・環境技術の一層の技術革新を促し、持続可能な社会の実現に資するよう、環境分野における産学公連携事業を行っていく。

【事業内容】

(1) PHA系バイオプラスチックのライフサイクル実証と用途展開システム解析

PHA系バイオプラスチックのライフサイクル実証事業で得られた研究成果を、様々な方法で情報発信することにより、京都地域の産業振興につなげていく。

4 経営支援事業

【趣旨・目的】京都市の指定する中小企業支援機関として、意欲的で今後も持続的な成長が期待される中小企業に対して、当該企業が持つ力を十分発揮できるよう、専門家や他機関とも連携しながら、経営・財務・広報・販路開拓などの様々な課題を解決し経営革新を支援することにより、京都経済の中核を担う中小企業の成長・発展を促進する。

【事業内容】

(1) 中小企業パワーアッププロジェクト事業

ア 「オスカー認定」事業

優れた技術、サービス等を持つ中小企業から経営革新を図るための事業計画を募集し、企業価値の向上により持続的に発展することが期待される企業を当財団が組織する審査委員会で「オスカー認定」する。認定後は、計画実現に向け、専任コーディネータによるフォローアップ支援、研究開発支援、企業PR、融資制度の活用など様々な支援策を実施することで、中小企業の経営革新を支援していく。また、オスカー認定企業同士が交流を図るために自己組織化した「京都オスカークラブ」や、オスカー認定企業の若手経営者が集う「オスカーYOUTH」などの運営をサポートし、認定企業における事業連携の促進や人手不足解消に向けたイベント等にも積極的に取り組んでいく。

イ 販路開拓・技術マッチング事業

特徴ある技術や製品を持ち、新たな取引先や技術的課題の解決を求めているものづくり中小企業に、大企業・中小企業とのマッチングを行うことで、中小企業の販路拡大や技術提携先の開拓を支援していく。

(2) 中小企業外国出願支援事業及び海外展開の支援

経済産業省補助金を活用し、中小企業の特許、意匠、商標や実用新案の外国出願に要する費用の一部を助成することにより、海外展開を図る中小企業の知的財産を活用した経営戦略を支援していく。また、京都市や外部支援機関の他、特にジェトロ京都との連携を密にし、中小企業のグローバル化を支援するとともに、企業と共にグローバル化に向けた課題の明確化とその解決方法を探る。

5 金融支援事業

【事業内容】

(1) 直接貸付にかかる債権回収事業

信用力が乏しく資金調達が困難な小規模事業者へ事業資金の貸付を行い（平成16年度から新規貸出廃止）、地域産業の振興と市民生活の向上に寄与する。現在は、返済が滞っている債権の回収業務を実施している。

IV 公益事業3 産学公連携により、京都地域の産業競争力の強化と新事業の創出を図ることを目的とする事業

1 産学公連携による技術の橋渡し支援事業

【趣旨・目的】当財団が経済産業省と京都市からの補助を受け、京都市伏見区（らくなん進都内）に平成25年11月に開設した「京都市成長産業創造センター（Advanced Chemical Technology Center in Kyoto、略称：ACT京都）」を拠点に、産学公のコーディネートにより、大学の技術シーズについて事業化段階へ

の橋渡しを推進するとともに、地域内での連携強化や人材育成を通じて、事業化などの成果について産業界への橋渡しを促進し、地域が発展するために産業競争力の強化や新事業の創出を図る。

【事業内容】

(1) 技術の橋渡し拠点運営事業

大学・研究機関、企業による技術の橋渡しを支援することを目的に京都市成長産業創造センターを運営し、産学公共同研究プロジェクトを円滑に推進、事業化を支援する。成果展開については、セミナー等の開催、企業訪問、展示会等の機会を活用し、地域企業等に対しても情報提供を行い、幅広い情報交流の促進と、新たな連携の創出を図る。また、技術移転やプロジェクトマネジメント等の専門知識を身につけた高度人材を育成することにより、京都地域の産業振興に繋げていく。さらに、京都市南部地域に中小企業が集積しているという特徴を踏まえ、らくなん進都の中核施設として、地域の強みを活かす産業を支援していく。具体的には、地域の産業団体である公益社団法人京都工業会、京都商工会議所、京都伏見工業会、らくなん進都整備推進協議会等との連携及び桂イノベーションパークや京都大学ナノテクノロジーハブ拠点、京都大学宇治キャンパスとの連携を強化する。加えて、地域企業の実態調査を通じ企業の抱える技術課題等の情報収集を実施、解決に向けた取組を行う。

V その他事業 情報関連等事業

1 地域・自治体へのICT（情報通信技術）の展開事業

【趣旨・目的】 これまでに培ったICT（情報通信技術）分野の開発技術、先進的情報通信技術とネットワーク運営ノウハウを活用し、ソフトウェアの開発や、地域企業・公的機関（自治体・大学等）からの受託開発、共同開発等を行い、ICTによる地域産業の発展、ICTを活用したサービスの地域住民への提供に貢献する。

【事業内容】

(1) 自治体等のICT利活用の効率化推進事業

京都市及び外郭団体におけるICT調達・活用を最適化し、ITガバナンスの継続的な維持・発展を図るためCIO（Chief Information Officer）支援の役割を担う。

(2) 京都市、外郭団体の情報通信システム運用事業

京都市観光協会の「京都観光Navi」や、その他京都市関連の行政情報発信システムや交通関連の情報通信システム及び市立病院、芸術大学などの外郭団体の情報通

信システムの効率的な運用を担当する。業務効率を高め、安定的な運用に努めるとともに、機能充実に関する提案を行う。

(3) アプリケーションソフト開発実証・開発指導事業

企業や関係機関等と連携し、公的資金の活用により先端的で近い将来の事業化・製品化が見込める研究開発を実施する。

(4) 地域情報基盤の運営事業

インターネットプロバイダーサービス「kyoto-Pnet」「Univnet」を運営する。

(5) AzCalc（保護者負担経費会計システム）のクラウド事業

総務省受託事業で開発した保護者負担経費システムについて、全国の学校へのクラウド事業を実施する。

(6) スマートフォンソフトウェア開発技術の活用事業

すでに京都市向けに開発したアプリを他地域・他分野に展開し、収益拡大を図る。

2 研究成果の応用・普及事業

【趣旨・目的】当財団のこれまでの研究開発事業により得られた研究成果の普及・啓発や、これまで培ってきたノウハウや蓄積してきたデータの活用等を通じて、ICT（情報通信技術）分野での地域産業の活性化に寄与する応用・普及事業に取り組む。

【事業内容】

(1) コンピュータシステム教育用教材の普及事業

研究成果の普及・啓発を図るため、大学等と共同開発したコンピュータ用の教育用教材を京都市域の大学等に頒布しているが、京都市外の大学等にも頒布する。

(2) 産業用ネットワークの国際標準規格（EtherCAT）製品の認証事業

工場内の製造装置や加工機、組み立て装置などをつなぐイーサネットベースのフィールドバスで国際規格である「EtherCAT」仕様製品に対し、日本国内唯一の公式テストセンターとして適合性試験を実施するだけでなく、改善点や実装のアドバイス、テスト設備の貸し出しによって技術支援を行う。京都市域企業への技術の普及に努めるとともに、ドイツ技術本部とも連携して、日本国内及び海外からの認証依頼にも広く対応する。

(3) データプラットフォーム事業

バス・鉄道乗り換え案内システムの開発事業で長年蓄積してきた、交通や利用者に関するビッグデータを民間や学術機関に提供することにより、新たなサービスの創出や社会課題解決につなげる。

3 バイオマス利用促進事業

【事業内容】

(1) バイオマス利用研究会

バイオマスの有効利用に関する社会的及び技術的課題について産学公が密接な交流を行う場の提供を目的に設立された「バイオマス利用研究会」の活動を事務局として支援する。

(2) 地域バイオマスを含む循環型社会研究

企業が実施している都市開発計画のフィジビリティスタディの一環として廃棄物・リサイクル分野に関する計画作りに関して、専門家として助言を行う。

4 賃貸事業

【事業内容】 オフィススペースの賃貸を行う。